

イングランドにおける大学補助金制度の開始と カレッジ視察に関する一考察

—1896年・1901年視察における教育評価に注目して—

山崎 智子
(福井大学)

1. はじめに

1・1 問題の所在

イングランドの大学はこれまで、自治権を有する自律性の高い機関であると理解されてきた。「援助すれども統制せず (support without control)」という概念は、大学の財政がたとえそのほとんどを国庫に依存したとしても、大学自治は保護されるという理念を示すものである。そして、大学補助金委員会 (University Grants Committee : UGC) の存在がそれを可能にすると考えられてきた。1919年に設立された UGC は、大学に対する補助金配分の諸決定を行う機関である。それは大学関係者によって構成されており、政府から一定の距離を保って活動することが可能であったため、大学に対する国家の介入というよりは、それらの「緩衝装置」と見なされてきた。そして、バーダール (Berdahl 1959) に代表される論者は、UGC のような「緩衝装置」が存在するがゆえに、イギリスにおいては国家¹⁾／中央政府の高等教育への影響力はそれほど強いものではなかったと主張した。このバーダールによる国家と大学との関係に関する通説は広く支持されてきたといえる (Shinn 1986, Moodie 1983, Shattock 1994など)。また、緩衝装置としての UGC の基本的な性格は、1889年に UGC の前身にあたる諮問委員会が設置された時から変わらないものであると一般的に評価してきた (Berdahl 1959, Moodie 1983, 馬場 1968など)。

その一方で、近年はこうした通説的な国家―大学関係理解とは異なった研究もみられるようになっている。例えばヴァーノンは、国家が、後に UGC 設立につながる1889年の大学補助金交付開始以降、大学・カレッジに対して強い影響力を持っていたと主張し、高等教育制度に対する国家の影響力について、異なった見解を示している (Vernon 2001)。ヴァーノンが注目しているのは、当時の大学補助金交付において、技術教育・科学技術教育が補助金交付の対象外とされたことである。しかし、いかなる経緯をもってそのような決定が下されたのかについてまでは言及していない。

世紀転換期のイングランドにおける、オックスフォード大学・ケンブリッジ大学の教育理念である教養教育と、新興の「市民大学／カレッジ (civic universities/colleges)」²⁾において発展しつつあった技術教育・科学技術教育との相克は、先行研究においてこれまででも論じられてきた。その評価は必ずしも一定ではないが、一般的には、市民カレッジの教育はオックスブリッジ型のそ

れに近いものになっていったことが指摘されている。例えば、ロウ（2000：44）は、「ユニバーシティ・カレッジは『技術』モデルから離脱して、オックスブリッジのカレッジのモデルに同化することを望み、このため『人文的』学問と応用的学問との間にくさびを打ち込んだ」と述べている。また、安原（2001：205）は、「オックスブリッジ流の教養教育理念に沿ったカリキュラムをその一部に取り入れない限り、科学・技術教育に力点を置き地元産業界との密接なつながりをもつ新興の市民カレッジが大学への昇格を果たすことは困難であった」と述べ、大学昇格時に教養教育が要求されたことを指摘している。

以上を踏まえ、本研究においては、大学に対してイギリス政府がいかなる関心を寄せ、これに関わる機会を拡大していったのかという問題枠組みを中心に、大学に対する補助金交付の開始時、それがどのような観点において決定されていったのかについて分析し、さらにそれが同国の高等教育制度史上、いかなるインパクトを与えたのかということについて検証する。前述のとおり、国家と大学の理想的関係は大学補助金交付開始直後から堅持されてきたものであるとこれまで見なされてきたことから、大学補助金の開始期にどのような国家一大学関係が形成されたのかを分析することには、一定の意義があると考えられるためである。

1・2 分析対象と方法

本研究が課題を明らかにするために分析の対象とするのは、公文書館所蔵の公文書（分類番号ED 54/1, ED 24/78, ED 24/79, ED 24/81, ED 24/82A, ED 24/513）である。具体的には、1889年から1902年までの大学補助金諮問委員会（大蔵省）の報告書とそれに関連する大蔵省覚書、そして、諮問委員会が補助金交付可否を決める際の参考資料となる大学・カレッジへの視察（inspection）報告書である。大学補助金交付は政府、視察者、諮問委員会の三者が関与していることが示されている。政府は、視察者として権威ある高等教育機関であったオックスブリッジの関係者を任命し、また、諮問委員会の委員としては、大学に関わりの深い国会議員等を任命している。これらの公文書は先行研究でも幾度となく触れられてきた（馬場1968・1969、Berdahl 1959など）が、諮問委員会の報告書に関する歴史的事実を述べたものは多いものの、大学・カレッジ視察報告についての詳しい分析というものは管見の限り見当たらない。大学・カレッジへの視察は形式的なものではなく、補助金配分を決定するための評価を行うためのものであった。それゆえ、イギリスの大学の「評価」についての歴史を考える上でも重要だと考えられるが、これまでの研究においてはその重要性は十分に強調されてこなかった。本研究は、この問題を焦点とするものである。

また、本研究においては、公文書館史料によって、特に1896年・1901年の視察と1897年・1902年の大学補助金交付について分析する。この時期を分析対象とする理由は、以下の通りである。つまり、1896年に大学・カレッジへの視察が始まって大学補助金が本格化した。そして、1896年の視察結果によって交付リストから除外されたカレッジが二校あったが、1901年視察においては、それらの除外されたカレッジのうち、一校は改善が見られたとして補助金交付が決まり、もう一校には再び交付が認められなかった（後述）。それゆえ、1896年と1901年の視察結果の比較検討は、どのカレッジのどのような部分が評価対象となったのか、当時の補助金交付の基準を明らかにするのに最適であると考えられるからである。当時の補助金交付は、①大蔵省覚書

にて大蔵大臣が視察者を任命、②視察者が大学・カレッジを視察し報告書を提出、③大蔵省にて大蔵大臣が諮問委員会を設置、④諮問委員会が②で提出された報告書をもとに補助金交付額を勧告、⑤大蔵省覚書にて補助金交付額が決定、という手順を踏んでなされている。

これらの視察において対象となった機関は、以下の15校である。

ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン (University College, London)

キングス・カレッジ・ロンドン (King's College, London)

ベッドフォード・カレッジ・ロンドン (Bedford College, London)

オウエンズ・カレッジ・マン彻スター (Owens College, Manchester)

ユニヴァーシティ・カレッジ・リヴァプール (University College, Liverpool)

ヨークシャー・カレッジ・リーズ (Yorkshire College, Leeds)

メイソン・カレッジ・バーミンガム (Mason College, Birmingham)

ユニヴァーシティ・カレッジ・ブリストル (University College, Bristol)

ダラム・カレッジ・オブ・サイエンス・ニューカッスル (Durham College of Science, Newcastle)

ユニヴァーシティ・カレッジ・ノッティンガム (University College, Nottingham)

ユニヴァーシティ・カレッジ・シェフィールド (University College, Sheffield)

ユニヴァーシティ・カレッジ・ダンディー (University College, Dundee)

ハートレー・カレッジ・サウサンプトン (Hartley College, Southampton、1901年のみ)

ユニヴァーシティ・カレッジ・レディング (University College, Reading)

ロイヤルアルバート・メモリアル・カレッジ・エクセター (Royal Albert Memorial College, Exeter)

本研究においては、上記15校のうち特に、グリーン（1994：170）の分類では「旧市民大学」及び「新市民大学」にあたる、イングランドの地方都市に設立された市民カレッジ——マン彻スター、リヴァプール、リーズ、バーミンガム、ブリストル、ニューカッスル、ノッティンガム、シェフィールド、サウサンプトン、レディング、エクセター——に対する視察を分析対象とする。

本研究においては、特に政府の意向と視察者の意見に注目し、分析を行う。諮問委員会の性格についても議論の余地はあるが、本研究が対象とする初期の補助金交付では、諮問委員会の諮問事項は政府の命を受け、視察報告に従って補助金額を決めることであったため、詳しく検討することはしない。

2. 大学補助金制度の開始と展開

2・1 諮問委員会の設置と補助金交付に関する諮問

1889年、イングランドで大学に対する本格的な国庫補助が開始した。そのきっかけとなったのは、1885年からの、サウサンプトン・ハートレー・インスティテューションの呼びかけに応

えて集まったカレッジ（ロンドンの UCL とキングス・カレッジ、バーミンガム、ブリストル、ニューカッスル、ノッティンガム、シェフィールド、サウサンプトン）による補助金獲得運動であった。この運動が起こった背景には、まず何と言ってもカレッジの財政的困窮という問題があった。マンチェスターのオウエンズ・カレッジを除いては、ほぼ全てのカレッジが財政的援助を必要とする状態であったと言われている（ED 54/1）。そして、より重要な点として、国家による教育支援の重要性と正統性が当時のイングランドにおいて認識されるようになっていったということも挙げられる（馬場 1968：32など）。

このようなカレッジの運動を受け、第2次ソールズベリー侯爵内閣（保守党、1886-1892年）の大蔵大臣ゴッシェン（George Goschen、在任1887-1892年）は補助金に関する諮問委員会を設置した。その際、大蔵大臣は枢密院議長クランブルック（Gathorne Hardy, 1st Earl of Cranbrook）と連名で補助金配分の大まかな方針についてのメモを作成し、それに従う形で補助金を配分するよう委員会に依頼した。このメモに示されていたのは、補助金配分に対する5つのチェックポイントであった。すなわち、①教育の質、②教育活動の量、③諸財源からの収入及び必要経費に対する不足額、④学生数に対する収入の割合、⑤地方財源からの財政援助額、の5点である（ED 54/1）。後に続く1892年、1894年の諮問委員会においても、この5点は基本的に堅持された（ED 24/78, ED 24/79）。

本研究において特に注目するのが、「①教育の質」である。これについて、1892年の諮問委員会は注目すべき指摘をなしている。すなわち、「……それぞれのカレッジによって行われているカレッジの活動において、その範囲とは非常に多様である。……『大学ランクの科目（subjects of University rank）』の定義が各カレッジ間でどの程度同じか、……各カレッジにおける授業の正確なレベルとは何か、確定することは非常に困難である」（ED 24/78：4）との指摘である。このような指摘がなされたのは、大蔵大臣が求める「大学ランクの教育」の定義が、未だ明確なものではなかったことによる。諮問委員会は、今後補助金交付を続けていくのであれば、「大学ランクの教育」とはどのようなものであるのかということについて、明確にしていくことが必要不可欠であると指摘した。この指摘は、1896年の大学に対する視察の開始の際にもなされている。

1896年の視察の際、第3次ソールズベリー侯爵内閣（保守党・自由統一党連立政権、1895-1902年）の大蔵大臣ヒックス＝ビーチ（Michael Hicks Beach、在任1895-1902年）は、補助金配分の参考になるものを諮問委員会に提示するために、枢密院議長と協議の上、オックスフォード大学マグダレン・カレッジのウォレン（T.H. Warren）氏とケンブリッジ大学セント・ジョンズ・カレッジのフェローであったライヴィング（G.D. Liveing）教授を招聘し、「大学教育」とはいかなるものであるかについて報告するよう、依頼している（ED 24/81）。

また、1901年にもカレッジ視察は行われている。このとき政府は、オックスフォード大学トリニティ・カレッジの元学寮長のウッズ（H.G. Woods）博士とケンブリッジ大学ダウニング・カレッジ学寮長のヒル（A. Hill）博士を招聘し、再度各カレッジを視察させて報告書を作成させている（ED 24/82A）。

1896年及び1901年の視察にあたり、大蔵大臣は視察者に対し、以下の5点についての報告がなされるべきことを指示している（ED 24/81：1-2, ED 24/82A：3-4）。

- ① それぞれのカレッジが行っている、技術教育とは区別される「大学の活動」と呼べる活動の質、特徴、そして結果（下線は引用者による。以下同様）
- ② そのような活動のためのカレッジの教育的設備の適切さ
- ③ 学生からの授業料
- ④ 各カレッジが定義する「大学ランクの教科」がどの程度一致するものであるか
- ⑤ 一般的なものでも詳細なものでも、既存のシステムで変更すべきところがあるか

それぞれの視察において依頼を受けた2名の視察者は、先に上げた諸カレッジの視察を行い、上記の諸点に基づいた評価について報告書をまとめている。

2・2 「大学ランクの教育」

これら二つの視察において、最も重視されたのは「大学ランクの教育」ということであった。この点について、1896年の視察者ウォレンとライヴィングは、「大学ランクの教育」を「高等な教養教育 (higher liberal education)」とし、それはすなわち「アーツ・サイエンス (Arts and Sciences)」³⁾であるとした (ED 24/81 : 7)。当時のこの「アーツ・サイエンス」とは、技術教育とは区別されるものであり、人文学系 (アーツ) の科目と純粹科学系 (サイエンス) の科目、具体的には英語、古典語、フランス語、ドイツ語、歴史学、哲学、数学、物理学、化学、生物学 (ED 24/513 : 3) を指すものである。応用科学はアーツ・サイエンスには含まれず、技術教育／科学技術教育に含まれる。当時は、このアーツ・サイエンスと「それ以外」という分類に大きな意味があった。

「それ以外」であった科学技術教育については、視察者たちは、大蔵大臣及び大蔵省事務次官モワット (F. Mowatt) に宛てた1896年3月30日付けの手紙のなかで、「こういった科目（医学、工学、農学、音楽、芸術学など：引用者註）は全て、あるいはほとんど全て、大学によって認められてはいるが、大学という意味でのアーツ・サイエンスの定義のもとでは限定的な意味しかない」(UGC 5/18) と述べ、「大学水準」の教育に注目する当該視察においては評価の対象外であると述べている。

こうして、「大学ランク」の教育は2つのレベルで評価されていた⁴⁾。第一に、技術教育は含まずアーツ・サイエンス教育をどの程度の量行っているか (アーツ・サイエンスの量)、第二に、実際に行われているアーツ・サイエンス教育のレベルはどの程度のものか (アーツ・サイエンスの質) についてである。つまり、アーツ・サイエンスと呼ぶことのできる科目が開講されていることは絶対的な条件であるがそれだけでは不十分で、その授業のレベルが (ロンドン大学あるいはヴィクトリア大学の) 学位の最終試験に向けてのものであることがまた、必要とされていた。これは前述の大蔵大臣ヒックス＝ビーチが視察者に報告するよう依頼した5点のうち「①それぞれのカレッジが行っている、技術教育とは区別される「大学の活動」と呼べる活動の質、特徴、そして結果」(ED 24/81 : 1) という項目に沿うものである。これらの基準はまた、前述の1889年の大蔵大臣ゴッシュンと枢密院議長クランブルックの共同メモの項目「②教育活動の質」と「①

授業の質」(ED 54/1)にそれぞれ実質的に対応している。このことは、大学における「教育の質」が、国庫補助金交付開始時から重要な評価基準とされていたことを示している。

2・3 観察報告の内容

前述したように、補助金交付決定において「大学教育の質」についての観察が義務づけられたが、大蔵省は、それについての評価基準を具体的に示したわけではなかった。それゆえ、現存する一次資料からは、どのカレッジのどの部分がいかに評価されたのかについて、直接的に詳細に知ることは極めて困難である。しかし、カレッジ観察において問題として指摘された点を整理し、分析することによって、実際にどういったことが評価基準とされたのか、また、その基準のなかで重要であると見なされたのはいかなる要素であったのかについては、ある程度明らかにすることはできる。このとき、「大学の活動」が行われているとは言えないと評価されたいいくつかのカレッジが、補助金リストから外されているのであるが、これらのカレッジに対する評価を分析することによって、補助金支出の可否を決した評価の基準をより具体的に知ることが可能になる。

ここでは、1896年と1901年の観察報告書について、教育に関する評価をもとにカレッジを3つのタイプに分け、それぞれ分析し、補助金交付の是非を左右したものは何であったのかを明らかにする。

2・3・1 カレッジ観察における評価カテゴリー

1896年観察において、カレッジ評価のカテゴリーとして以下の3つのものが顕著であった。以下に評価の概要とともに詳細を記す。

① すでに「大学ランク」の教育を十分に満たしているカレッジ

市民カレッジと呼ばれる一連の高等教育機関のほとんどは「大学ランク」の教育が十分になされているとは評価されなかつたが、唯一の例外として「オックスブリッジの教養教育を……移植する試みがなされた」(サンダーソン 2003: 11)とも言われるマンチェスターのオウエンズ・カレッジが挙げられる。報告書では、「人文学の面では、行われている活動の特徴は疑いなく大学タイプのものであり、実際、旧大学（オックスブリッジ：引用者註）におけるものに匹敵する」(ED 24/81: 21)として、アーツ・サイエンスの分野での発展が極めて高く評価されている。

② 「大学ランク」の教育を行っているが、技術教育の比重が高いカレッジ

次に、技術教育の比重が高いと見なされたカレッジとして、リヴァプールやリーズ、シェフィールドなどが挙げられる。これらのカレッジにおける科学技術教育について、観察者は好意的に評価しつつ、今回の観察の目的、つまり補助金拠出のための教育評価には関係しないものと断りを入れている。

そのようなものとして、リヴァプール・ユニヴァーシティ・カレッジにおける独自の科目⁵⁾である芸術学や建築学について、以下のような評価がなされた。

芸術学や建築学は我々の管轄（purview）のなかに入ってくるものではないが、我々はユニバーシティ・カレッジと、最近創られたそれらの科目的学部（Schools）の間に存在する、密接で前途有望なつながりに強い印象を持たざるを得ない（ibid. : 26）。

リヴァプールへの補助金交付に係る教育評価としては、アーツ・サイエンスの科目を専攻している学生の割合が高いこともあり、水準の面でも悪くないというものであった。

同様にヨークシャー・カレッジ・リーズについても、以下のような評価がなされている。

非常にしっかりした技術及び応用科学の学部について言うならば、我々の管轄の中に入ってくるとは考えられないが、カレッジの目を見張る努力に感銘を受けた（ibid. : 29）。

リーズにおける科学技術教育は好意的に受け止められているとはいえ、ここでもそれらは「管轄外」すなわち評価の対象とならないということが明言されている。重要なのは何と言ってもアーツ・サイエンスにおける評価である。同カレッジの人文学教育はヴィクトリア大学の試験結果を見るに未だそれほど大規模なものとは言えないが、今後よくなっていく兆しが認められること、またサイエンス教育は既にロンドン大学とヴィクトリア大学の試験において結果を残しており、そのうえ優等の割合も高いと評価されている。

このように、視察者は、各カレッジにおける科学技術教育を肯定的にはとらえているものの、科学技術教育は「大学ランク」の教育の外側にあるものであり、あくまでもアーツ・サイエンス教育の充実と水準が大学補助金交付の対象とされていたことが見て取れるのである。

③ 技術教育のみ行っているカレッジ=「大学ランク」に到達していないもの

前述した通り、カレッジの教育内容についての評価は1896年、1901年視察時に大蔵大臣が提示した「技術教育とは区別される『大学の活動』と呼べる活動の質、特徴、そして結果」（ED 24/81 : 1. ED 24/82A : 3）という項目に沿うものであり、両方の報告書で言及されている。以下では、教育内容に「重大な問題がある」とされたレディングとエクセターの視察結果を見ていく。報告書において、視察者はレディング大学拡張カレッジについて、以下のように述べている。

技術的・基礎的な教育と区別される、明らかに大学の性格である発展的な活動（advanced work of a specifically university character）の量は、現在はすばらしいとはいえない。注目に値する達成度の学生の数は非常に少なく、結果的に教育は主に基礎的・準備的な類のものとなっている。人文学の面では、唯一高度な活動が歴史学においてあるように見える。言語学においては現在の水準はほとんどロンドン大学の入学資格試験で要求されるもののように見える（ED 24/81 : 57）。

また、教育内容に問題があると見なされたもう一つのカレッジであるエクセター技術・大学拡

張カレッジについては、以下のように評価され、その教育が大学レベルものではないとされている。

きちんとしたユニヴァーシティ・カレッジというよりも、技術部門、大学拡張部門、そして訓練部門の3つの集合体である。それぞれの部門で良い活動がなされており、…教育の質を上げる試みがなされている。しかし、学生の数も質も……高度な教育の余地がない。そして、いくつかの授業は大学タイプのものといえるかも知れないが、高等な大学の活動(Higher University work)については現在全くない (ibid. : 60)。

このように、両カレッジに対する観察のなかで指摘されていることは、アーツ・サイエンスの質、量の両方において、不十分であるということである。

次に、同様の点について、1901年観察についてみてみよう。

① すでに「大学ランク」の教育を十分に満たしているカレッジ

1901年観察でも、マンチェスターは高い評価を得た。例えば人文学に関しては、「一般的に言って、際立って大学に特徴的なものであるが、旧大学の水準と比べるとおそらく悪い。しかし、ユニヴァーシティ・カレッジの一般的な水準については間違いなく高い」(ED 24/82A : 47) と評価されている。

② 「大学ランク」の教育を行っているが、技術教育の比重が高いカレッジ

次に、アーツ・サイエンスの質・量ともに十分ではあるが、技術教育に力を入れているカレッジについては、前回同様、どんなに技術科目（あるいは応用科学の科目）で質の良い教育が行われていると認められても、それでは補助金につながる評価とはならず、あくまでもアーツ・サイエンスの科目での達成度のみが、補助金の助成の決定を左右するものとなっている。例えば、ファース・カレッジ・シェフィールドにおいては機械・電気・土木工学、冶金学、炭鉱学が盛んであったが、これについては「我々の職務の外にあることだが、……シェフィールドにおける研究の多くは純粹科学の問題の解明に役立ち、一般的な知識の発展に貢献していると指摘したい」(ibid. : 106) と述べられている。いわゆる応用科学における同カレッジの研究的／教育的成功は好意的に見られているが、あくまでもユニヴァーシティ・カレッジとしての達成度が重視されているといえる。

③ 技術教育のみ行っているカレッジ=「大学ランク」に到達していないもの

1901年の観察では、前回「大学ランク」の教育を行っていないとされたレディングとエクセターについて、報告書に「特別報告 (Special Report)」という項目が設けられ、前回と比べてどの程度発展したかについて評価されている。レディングに関しては以下のように述べられている。

……カレッジを特徴づける教育活動の一般的な精神同様、アソシエート・シップ試験⁶⁾の水準を考慮に入れると、ロンドン大学で既に成功をおさめているといえ、我々の意見としては、それがユニヴァーシティ・カレッジの活動となつてゐると報告する (ibid. : 118)。

表1 1897年大学補助金諮問委員会補助金配分額

マン彻スター	£3,500	ニューカッスル	£2,200
UCL	£3,000	ノッティンガム	£1,500
リヴァプール	£3,000	シェフィールド	£1,300
バーミンガム	£2,700	ブリストル	£1,200
キングス	£2,200	ベッドフォード	£1,200
リーズ	£2,200	ダンディー	£1,000
		計	£25,000

一方、エクセター・カレッジについては以下のように評価されている。

……少数の学生がロンドン大学の理学（の学位：引用者註）の入学・中間・最終試験の準備を行っており、……カレッジは大学タイプの活動を行つてゐると見られる。しかし、卒業生は未だいない。……1年後か2年後に我々の視察訪問が行われたら、我々はおそらくそのカレッジによって行われる大学活動についてより申し分のない説明をすることができるだろう (ibid. : 122)。

ここでは教育の質に一定の改善が見られるものの、まだ十分とはいはず、大学ランクの活動の量も足りていないと見なされている。

これらの記述から、視察者がアーツ・サイエンスの質と量を、つまりユニヴァーシティ・カレッジとしての成功の度合いを、学位取得に向けた科目と学位取得者数を目安にして測っていたことが浮き彫りになるのである。

2・3・2 諮問委員会の勧告と大蔵省による補助金交付額の決定

視察報告書を受け取った1897年諮問委員会は、補助金を希望するカレッジが大蔵大臣メモの基準を満たしているか検討した。そして、レディングとエクセターについては、補助金を交付しないことを決定した。その理由については以下のように記されている。

視察された14のカレッジのうちの2つ、すなわちレディング及びエクセター大学拡張カレッジは、他の全てのカレッジが到達している純粹な大学活動における水準 (the standard in purely University work) に未だ至っていない。それゆえ、委員会は2つのカレッジのいずれにも補助金を提案しない。もし次の補助金見直しの際までにカレッジがアーツ・サイエンスにおいて良く整備されたカレッジと言えるようになっていれば、視察を行うことを提案する (ED 24/81 : 74)。

諮問委員会の勧告を受け取った大蔵省は、表1のように補助金を交付することを決定した (ibid. : 76)。

表2 1902年大学補助金諮問委員会補助金配分額

マンチェスター	£3,500	ノッティンガム	£1,700
UCL	£3,000	シェフィールド	£1,300
リヴァプール	£3,000	ベッドフォード	£1,200
バーミンガム	£2,700	ブリストル	£1,200
キングス	£2,300	ダンディー	£1,000
リーズ	£2,200	サウサンプトン	£1,000
ニューカッスル	£1,800	レディング	£1,000
		計	£27,000

1902年の諮問委員会においては、視察報告を受け、補助金配分額の決定を議論する際に、前回補助金リストから外された2つのカレッジへの補助金の可否について、再度検討している。その結果、レディングは補助金交付リストに載せられることになった。一方、エクセターについては、「補助金を正当化する純粹な大学活動という点において、要求されている水準に程遠く、委員会としては供給されている合計額のうちいくらも割り当てるなどを提案しない」(ED 24/82A : 140) という結論が出された⁷⁾。この勧告を受けた大蔵省の補助金額の決定内容は表2のとおりである (ibid. : 142)。

以上が、1896年・1901年の視察内容と1897年・1902年の補助金配分の状況である。

3. 高等教育制度史における国庫補助金交付の意味

3・1 国庫補助金制度とアーツ・サイエンス教育の優越

オックスブリッジのような大学とは異なり、市民カレッジにおいては科学技術に関する教育が比較的早い時期から発展してきた。

ヴァーノンは、1889年以降、国家が市民カレッジに代表される高等教育機関に強い影響力を行使するようになったとみている。さらに、大学に対する補助金はアーツ・サイエンス教育に対して出されたものであり、技術教育は除外されたことを強調している (Vernon 2001 : 260)。本研究で明らかにした視察と補助金決定のプロセスは、ヴァーノンのこの見解が正しいものであることを示している。

当時の市民カレッジでは、主に一般学部と技術学校と医学校の間、あるいはアーツ・サイエンス学部と専門学部の間に区切りが存在しており、近代的な科学技術は、アーツ・サイエンス学部ではなく、専門学部において発展してきた。そして、イングランドにおける「大学補助金」のための視察の開始は、大学教育の中核が「アーツ・サイエンス」であることを国家が公的に承認したということを示唆するものである。市民カレッジにおける技術教育は、あくまでも大学教育の中心ではなく、周縁に位置づけられるものであった。大学で技術教育を行うことが否定されることはなかったが、大学教育の正統はあくまでもアーツ・サイエンスであることが改めて確認されたのである。少なくとも、1889年の大学補助金以降踏襲された大蔵大臣の方針（「技術教育ではない大学ランクの教育に限定して補助金を出す」）は、十分にそのことを示している。この補助金は当初は限定的なものに過ぎなかったが、やがて、大学にとって必要不可欠なものへとその性質を変えていく。そのことが英国の高等教育における学問のヒエラルキー——最も威信の高いものはアーツ・サイエンスであり、科学技術は一段低いもの——を固定化させていった。英国では一般的に科学技術が大学教育の周縁部で発展してきたとみなされてきたが、それはこれまで論証して

きたようなプロセスでその成り立ちを説明することができる。

前述のロウ（2000：44）は、市民カレッジの教育が技術教育からアーツ・サイエンス重視のものへと変化した理由について、カレッジの自発的な動機によるものと述べている。しかし、本研究の分析からわかるとおり、アーツ・サイエンス重視への転換の背景には、中央政府の意向が強く働いていた。

1885年に始まった国庫補助金獲得運動は、1850年代以降に各地方都市に設立された市民カレッジを中心に、ロンドン大学の諸カレッジも参加する形で展開された。これらのカレッジの多くは元々、科学技術教育を重視する高等教育機関であった。しかしながら、本研究が分析対象とした史料からも明らかのように、1896年と1901年の視察においては、大蔵大臣等が提示した「大学ランク」の教育の趣旨に基づいて、科学技術に関する科目は補助金交付のための評価の対象外とされた。視察者自身は、各カレッジにおける科学技術教育の発展を好意的に見ていたことが示されているが、大蔵省の枠組みにおいては「大学教育に対する助成」の対象外とされた。「大学教育」についての政府のこうした見解は、英国高等教育における科学技術教育の評価を、低いままでとどめることとなったのである。

3・2 大学教育への国家関与の契機としての国庫補助金交付

これらの視察及び補助金配分は、当時発展しつつあった技術教育を「大学ランク」の教育外にあるものと見なし、旧来型の「アーツ・サイエンス教育」のみを大学教育と位置付けたという点で、その後のイングランドの大学教育の概念形成にも大きな影響を与えた。しかし、一方で、補助金を通じた英国国家と大学の新たな関係は、英国の高等教育の歴史的な流れにおいて、新たなダイナミズムを生み出すものでもあった。

当初の大学補助金は、財政的に困窮していたカレッジが多かったとはいえ、実際のところは額もそれほど大きなものではなく、様々な省庁によって拠出されるそれぞれの目的に沿った補助金⁸⁾の中の一つにすぎないものであった。しかしながら、それらの補助金は徐々に再編され、最終的に大学補助金に吸収・統合されたため、後に「大学補助金」の重要度は著しく高まることとなる。加えて、補助金額も年々増加し、大学運営にとって不可欠なほど大きな割合を占めるようになった。1919年には大学補助金諮問委員会の後継組織である UGC が設立され、オックスフォード大学を含むイギリス全土の全大学が補助金対象となるなど、大規模化していった。諮問事項も補助金配分のみではなく、大学政策全般へと拡大され、大学制度に対して担う役割は著しく大きくなつた。こうした流れの中で、国庫補助金が、大学教育を規定するほどの力を持つようになつていった。つまり、交付開始当初の国庫補助金は、大学・カレッジ側がそれを必要としなければそれで済む程度のものであり、その意味では組織の自律性は補助金の有無に左右されることはなかった。しかし、国庫補助金の重要性が増すにつれ、国家の大学への影響力も比例して増大していく。こうした経緯は、必ずしも政府が当初から意図していたものではない。しかし、結果的に1896年と1901年の視察は、イギリスの大学教育に対する国家関与の糸口となり、また大学教育の性格を決定づけるものとなった。高等教育への国家関与については、ロスブラット（2000：143）が、自由主義国家といわれる当時の英國でカレッジが国庫補助金を求めた理由として、専

門職の大学人としての独立を保つために、どのような「世論」が出てくるか分からず民間や地方自治体よりも、より「説得」しやすい中央政府からの財政援助に頼ることを選んだためであると論じている。しかしながら、国家の財政援助もまた専門職たる大学人に対して、教育内容に関する様々な注文をつけるものであったことは本研究の分析で見てきたとおりである⁹⁾。

国庫補助金のための視察の開始の背景にある政府の意図とは、大学／カレッジの教育内容の明確化と標準化であったと言えよう。そもそも、市民カレッジは、主に産業が盛んな地方都市に作られたという共通点はあるものの、その設立の経緯と発展の歴史は多様であった。アンダーソン(2012: 229)は、「市民カレッジは地方の創意による帰結であって、国家の政策の結果でもなければその圧力を受けたものでもなく、各カレッジは、設立経緯やエーストスの細部を異にしていた。設立当初、大半のカレッジは科学と地域経済上の必要を重視した」と指摘している。しかし、大学補助金がアーツ・サイエンス教育を対象としたものとして、視察を伴って交付されたことで、大学・カレッジ内の教育は標準化されていった。大学・カレッジ側から見れば、補助金を得るために、標準化の波に乗らざるを得なかつたのである。この頃になると、補助金を放棄するという選択肢は、各大学・カレッジにとって現実的ではなくなっていた。そのため、補助金支給の要件を満たすためのカリキュラム改革は避けて通れないものとなっていました。こうして、補助金交付を受ける大学・カレッジの教育内容は標準化していく。大学教育の標準化は、国家の制度の一部としての大学というものを考える際には、非常に重要なポイントであった。大学に対する補助金制度は、イギリスにおける「大学」教育に関する基準の明確化と教育内容の標準化の契機となつたのである。

本研究においては、補助金交付という政府の方針が決まってすぐに大蔵大臣が提示した基準が、その後の補助金交付の絶対的な基準として扱われたということを、史料によって明らかにした。視察者は大蔵大臣の評価基準のメモをもとに視察を行い、各カレッジにおける科学技術教育について好意的な見解を示しつつも、「大学ランク」であるか否かについては、厳しく基準に従った評価を行っている。諮問委員会もまた、大蔵大臣メモを忠実に守り、純粹にアーツ・サイエンスの達成度によって補助金交付の是非を決定している。このことは、補助金制度開始段階において、既に高等教育諸カレッジに対する補助金を通じた国家の影響力が強いものであったことを示している。

ではなぜ政府は「大学ランクの教育」としてのアーツ・サイエンス教育にこだわったのか。大蔵大臣ゴッシェンは、カレッジへの国庫補助金交付を決めた理由として、「カレッジの授業は……2～3年間旧大学で学ぶ余裕のない人口密集地域の人々に対する高等教育の要求に応えるために生まれた。これらの機関の特徴はアーツ・サイエンスにおける大学水準の教育を提供していることである……」(ED 54/1)と述べている。つまり、新興のカレッジをオックスブリッジの代替（同等か否かは別として）となるものと見なしていたのである。そのためには、「大学ランク」の教育は当然要求されなければならないものであった。そしてそこで、既存の大学、つまりオックスブリッジやロンドン大学・ヴィクトリア大学の学位試験で課されていたアーツ・サイエンス科目を「大学ランク」とみなすこともまた自然な流れであった¹⁰⁾。

イングランドにおける大学補助金のための視察の開始は、大学における「大学ランク」の教育

内容は「アーツ・サイエンス」を中心とするものであるべしとの、国家の見解を示すという意義をもつものであった。ここから導き出されるのは、英国の高等教育と国家の関係についての、バーダールに代表される通説的理解、すなわち英国においては、国家の大学教育への影響力は極めて小さいものであったというものとは異なる実態である。本研究の分析は、20世紀初頭までという期間の限定はあるものの、これまでの通説に対して一次資料を用いて実証的に反論することを試みたものであった。そこに見られるのは、高等教育制度の再編成のために、カレッジ／大学への補助金配分をきっかけに、これらの教育機関に対し次第に影響力を強めていった英國政府の姿である。

4. おわりに

本研究においては、大学補助金が交付される際に行われた大学・カレッジ視察が、大学の、特に教育内容に対して影響を与えるものであったことを明らかにした。国庫補助金の開始は、イギリス高等教育制度構築の嚆矢となるものであった。一連の視察プロセスの分析で得られた知見は、これまでの先行研究でなされてきたような諮問委員会報告書の検討以上に国家の大学への関与の実態を浮き彫りにするものであり、本研究独自の知見であると言えよう。ただし、国家と大学の関係をより精緻に分析するためには、本研究の分析対象時期以降の大学補助金における国家関与についても継続して検討する必要がある。また、これ以降に本格化していく「大学はどうあるべきか」についての議論とそれに関する国家関与についての分析も欠かせない。さらに、国家の大学への影響力を考察する際には、国庫補助金だけではなく、それ以外の諸要素——例えば、イギリスの大学設置認可方式であるチャータリングなど——についての検討も必要だと考えられる。これらについての分析は、今後の課題としたい。

- (1) 本研究においては、「国家 (the state)」という用語を、Vernon (2004: 5) と同様、中央政府の諸組織（大蔵省・枢密院・教育院など）の総称という意味で用いている。
- (2) Civic universities とは、19世紀後半以降にイングランドの地方都市に設立された高等教育機関の通称であり、「市民大学」の他に「都市大学」と訳されることもある。また、その校舎に赤レンガが多用されたことから赤レンガ大学 (red brick universities) と呼ばれることもある。本研究では、一般的に civic universities の訳語として用いられている (グリーン 1994など) 「市民大学」を採用している。なお、本研究が扱う時期においては、これらの教育機関は大学に昇格しておらず、カレッジあるいはユニバーシティ・カレッジという位置づけであった。それゆえ、正確を期すために、本文においては市民大学ではなく市民カレッジという表記を用いる。
- (3) 「Arts and Sciences」は、「人文学・科学」あるいは「文理」等と訳出することも可能だが、日本語訳として最適な定訳があるわけではない。応用科学が除外された（技術科目の一部を成すと見なされた）ことに注目する本研究においては、「科学」や「理」という言葉の持つ現代的なイメージを避けるために、あえて訳出せずにアーツ・サイエンスという用語を用いている。

- (4) これらの基準については、明文化されたものではない。一連の報告書はその評価に至った過程に関する記述はなく、結論のみが書かれている。ゆえに各カレッジに対する最終的な評価の文章から共通点を抽出し、基準として提示している。
- (5) リヴァプールは「建築学を大学のカリキュラムのなかに組み入れて、その他の専門職と同等のレベルで取り扱ったイギリス最初の大学」(グリーン 1994: 139) と言われている。
- (6) カレッジ独自の修了試験のこと。
- (7) エクセター・カレッジは、1910年の補助金配分においても、大学としての発展が十分でないという理由で補助金交付の対象外とされた (ED 24/513: 13, 15)。
- (8) 少し時期がずれるが、1907年6月6日付の補助金諮問委員会報告書には、当時の大学・カレッジに対する補助金の一覧が掲載されている (ED 24/513)。そこには、大蔵省補助金の他に、教育院の教員養成補助金と技術教育補助金、農漁業院の農業教育補助金が挙げられている。これら異なる補助金が同一の大学・カレッジに拠出されることが問題視されるようになり、補助金再編が検討され、最終的に大学補助金に統一されることが決まった。
- (9) ただし、ロスプラットの主張も民間・地方団体——中央政府——大学という三者の枠組みの中では的を射ていると言える。実際、多くの市民カレッジは、その設立時あるいは発展初期に多額の資金を提供した私的篤志家や地方自治体の意向を、否応なしにカレッジの教育内容に反映させなければならなかった。中央政府の国庫補助金を受け取るには、これまで見てきたように政府やその命を受けた視察者・諮問委員会の方針に従う必要はあったが、安定性や継続性という点において国庫補助金の方が勝っていた。この三者関係については、本研究の分析課題とは異なるため扱っていないが、当時の高等教育の全体像を描き出す際には重要なテーマの一つであると考えらえる。
- (10) とはいって、「大学にふさわしい教育」について、政府があるべき姿を真剣に検討したという形跡は見当たらない。大蔵大臣は、大学とは技術教育を行うところではないという見解を提示し、視察者もそのように定義している。しかし、技術教育がなぜ「大学ランク」としてはふさわしくないのか、なぜアーツ・サイエンスならばふさわしいのか、そして、大学で行われるべき教育とは何か、について本質的に問われることはなかった。つまり、国庫補助金に関する議論を通じて、「現時点で大学教育といえるものとは何か」については議論されたものの、「大学教育としてあるべきものとは何か」という理念的あるいは規範的な問題については議論がなされなかったのである。この点が問われるようになるのはもっと後のことである。

【引用文献】

- R · D · アンダーソン (2012) 「近代ヨーロッパ大学史——啓蒙期から1914年まで」 安原義仁・橋本伸也訳、昭和堂。
- 馬場将光 (1968) 「イギリスにおける大学財政国庫補助制度の成立 (二) —— イングランドへの国庫補助金の交付」『東京教育大学大学院教育学研究集録』第7集、29-38頁。
- 馬場将光 (1969) 「イギリスにおける大学財政国庫補助金制度の成立 (三)」『東京教育大学教育学部紀要』第15号、27-38頁。
- Berdahl, R.O. (1959) *British Universities and the State*, Berkeley : University of California Press.
- V · H · H · グリーン (1994) 「イギリスの大学——その歴史と生態」 安原義仁・成定薰訳、法政大学出版局。

- R・ロウ (2000) 「イングランドにおける高等教育の拡張」 K・ヤーラオシュ編『高等教育の変貌1860-1930——拡張・多様化・機会解放・専門職化』 望田幸男他訳、昭和堂、29-50頁。
- Moodie, G. (1983) 'Buffer, Coupling, and Broker : Reflections on 60 Years of the UGC, *Higher Education*, 12, pp.331-347.
- S・ロスプラット (2000) 「イングランドにおける高等教育の多様化」 K・ヤーラオシュ編『高等教育の変貌1860-1930——拡張・多様化・機会解放・専門職化』 望田幸男他訳、昭和堂、123-143頁。
- M・サンダーソン (2003) 「イギリスの大学改革——1809-1914」 安原義仁訳、玉川大学出版部。
- Shattock, M. (1994) *The UGC and the Management of British Universities*, Buckingham : SRHE and Open University Press.
- Shinn, C.H. (1986) *Paying the Piper : The Development of the University Grants Committee 1919-1946*, London : The Falmer Press.
- The National Archives, ED24/78, ED24/79, ED24/81, ED24/82A, ED24/513, ED54/1, UGC 5/18.
- Vernon, K. (2001) "Calling the tune: British universities and the state, 1880-1914", *History of Education*, 30 (3), pp.251-271.
- Vernon, K. (2004) *Universities and the State in England, 1850-1939*, London : Routledge Falmer.
- 安原義仁 (2001) 「近代オックスフォード大学の教育と文化——装置とエース」 橋本伸也・藤井泰・渡辺和行・進藤修一・安原義仁『エリート教育』 ミネルヴァ書房、201-240頁。

[Abstract]

A Study on University Grants and Inspection of University Colleges in England

—— Focusing on inspection reports about education in 1896 and 1901 ——

Tomoko Yamazaki

University of Fukui

This paper attempts to examine the significance of inspection of university colleges in England as means of exercising power and influence of the central government. Previous studies have claimed that advisory committees for university grants since 1889 were "buffer" between the state and universities; however, the meaning of university inspection, which started in 1896, has never been examined sufficiently. In this study, the contents of inspection reports in 1896 and 1901 will be considered.

University grants movement started by civic colleges and constituent colleges of the University of London in 1885. They required state grants through the movement. In response, the government, especially the Treasury, decided to give grants to these colleges. The Chancellor of Exchequer asked inspectors to report whether prospective grants-allocated university colleges did "university work" or not. In the inspection, "University rank education", especially "the quality of teaching" and "the amount of teaching done", was assessed. "University rank" was defined as Arts and Sciences, which could be distinguished from technical education. Therefore, civic colleges, which education put emphasis on technical subjects, had to reform their curriculum. What is important is that these criteria were indicated by the Chancellor of Exchequer. This means that hierarchy of subjects – Arts and Sciences is the highest and technical subjects ranked lower than Arts and Sciences – was approved by the state.

This study reveals that the inspectors and the advisory committees on university grants strictly followed the Chancellor of Exchequer's decision that curriculum of grant-allocated colleges had to contain Arts and Sciences subjects. The inspectors assessed "university rank education" using the Chancellor of Exchequer's criteria despite their favourable opinion on technical subjects. The advisory committees also made decision whether they gave grants to university colleges on the basis of achievement of Arts and Sciences. This suggests that the state influence on university colleges has been already strong since university grants started.

It can be said that the intention of the central government was standardisation of teaching subjects in university colleges. Although civic colleges had the same feature that they were established in provincial cities, the history and the development of these colleges were full

of variety. However, since the government intended to standardise teaching subjects, they had no other choice but to introduce Arts and Sciences subjects into their curriculum. Thus the contents of teaching in grant-allocated university colleges had been standardised. The standardisation of university education was very important in terms of universities as a part of national educational system.

In conclusion, the significance of the beginning of inspection for university grants was that the state indicated that the core of university education must be Arts and Sciences subjects. Therefore, the widely accepted theory which the state had exercised little influence on the universities/university colleges should be replaced. It can be said that the central government had gained power and influence on the universities/university colleges through the state grants. Taking this opportunity, the state started to construct the university system in the United Kingdom.